デンソー社長に林氏

8年ぶり交代 EV対応など加速

【名古屋】デンソーは10日、林新之助経営役員（59）が社長兼最高執行責任者（COO）に昇格する人事を発表した。有馬浩二社長（65）は代表権のある会長兼最高経営責任者（CEO）に就く。社長交代は8年ぶり。林氏は入社以来、一貫してエレクトロニクスやソフトウエア分野に携わってきた。トップ交代で電気自動車（EV）への対応や、ソフトで機能を更新するクルマづくりへの事業構造転換といった重要テーマを加速させる。

▲握手を交わすデンソーの有馬社長㊧と林次期社長

6月に開催予定の株主総会後の取締役会で正式に決定する。有馬氏は後任の条件として「デンソーの新たな価値創造をリードできるかを重視した」と説明。林氏を「エレクトロニクスやソフトの分野に精通しているだけでなく、非常に明るく、人の話を聞き共感を生み出せる人物だ」と評した。CEOの兼務については「経営と執行は任せる。業界を超えたネットワーク構築などが私の役割だ」と述べた。

林氏は「内燃機関から電動化へ、ハードからソフトへの構造転換と、自動車以外の価値を創造すること」を課題に挙げた。その上で「新たな価値を創造し続け、変化の時代を力強く生き抜く会社に進化させるのが私の使命だ」と力を込めた。

トヨタ自動車がEVやソフト領域の強化を視野に佐藤恒治社長（53）への若返りを果たし、愛知製鋼では磁石やモーター領域を統括する後藤尚英経営役員（57）が新社長就任を予定するなど、トヨタグループでは次世代を見据えたトップ交代が相次いでいる。

林 新之助氏（はやし しんのすけ）
86年（昭61）早大理工卒、同年日本電装（現デンソー）入社。15年常務役員、21年経営役員。三重県出身。

オマーンで直接還元鉄生産

神鋼・三井物産が検討

27年度めど

神戸製鋼所と三井物産は10日、2027年度にもオマーンで、低炭素の製鉄プロセスに寄与する直接還元鉄を生産する方向で検討を始めたと発表した。神鋼100%子会社が持つ直接還元鉄製造技術「ミドレックスプロセス」を活用する。生産規模は年500万㌧で、専用プラント2基で生産を始める考え。約1年をかけ投資額やスケジュール、合弁会社の体制を詰める。両社は同国の行政機関OPAZとの間で事業推進に関する包括的覚書、同国ドゥクム特別経済地区の港湾開発・管理会社と土地予約契約をそれぞれ締結した。

オマーンは鉄鉱石の還元に使う天然ガスが豊富に産出され、再生可能エネルギーを活用する水素供給などの政策を持つ。神鋼と三井物産は世界の鉄鋼業向け還元鉄の生産に理想的な立地と判断した。

同プラントは世界の還元鉄生産の過半数のシェアを持つ。海外鉄鋼会社などで90基以上が稼働中で、製鉄工程での二酸化炭素（CO2）排出量は高炉法より最大40%削減できるという。

職場に新デザイン

パナソニック 「働き方のR&D」推進

英拠点活用

パナソニックホールディングス（HD）の小川立夫執行役員最高技術責任者（CTO）は10日、合同取材に応じ、2022年7月に立ち上げた「EX革新室」による「働き方のR&D」推進について、英ロンドンのデザイン拠点を活用する方針を明らかにした。23年度中に同拠点に3、4人を入れ替わりで複数回送り込み、働きやすい職場の新デザインを検討していく。

パナソニックHDは傘下の事業会社で技術開発を進めているが、グループ全体で共有する技術や特定の事業会社に収まらない新規事業の開発をHDで担当している。

その一環で「働き方」に関わる研究開発を進めグループへ広げていく方針。職場の新デザインは短期的に25年度、長期的には50年度を見据え、改造できる点から実装していく。

また、従来社内で共有してきた技術や研究開発成果の外部との共有を探る。23年度は各事業会社による成果報告会の一部で他社への公開を検討する。

再生医療新興に出資

島津ダイアグノス 白血球細胞 安定製造

▲握手する島津ダイアグノスティクスの小野徳哉社長とマイキャン・テクノロジーズの宮崎和雄社長

【京都】島津製作所子会社の島津ダイアグノスティクス（旧日水製薬、SDC、東京都台東区）は10日、再生医療分野のスタートアップ、マイキャン・テクノロジーズ（京都市西京区）へ出資したと発表した。出資額は約5000万円。2019年に続く追加出資で持ち株比率は約3%から5・5%となった。マイキャンが開発した増殖培養が可能なヒト免疫を持つ白血球細胞「Myic（ミルク）細胞」の安定した製造体制を構築する。

再生医療分野では、医薬品やワクチンなどが発熱性物質に汚染されていないかを出荷前に確認する試験が必須だ。現在、主流のウサギを使った試験法（MAT法）への置き換えが進むとされる。

マイキャンは21年にミルク細胞を使ったMAT法を開発し、国内外で新試験法として評価中の段階だ。ミルクMAT法のキットを製品化し、日本と欧州での販売を目指す。SDCの小野徳哉社長は「MAT法の市場でシェア20%を確保したい」と意気込みを語った。

ニチコンと包括的提携

オリコ

オリエントコーポレーションは10日、ニチコンと包括的業務提携を結んだと発表した。オートローン大手のオリコと家庭用蓄電システムのニチコンが組むことで、電気自動車（EV）と住宅の間で電力を相互供給するビークル・ツー・ホーム（V2H）システムの普及を加速する。

両社は代金支払いでオリコ決済サービスの活用を推進するほか、両社が保有するリソースを生かした新領域での協業など、V2H以外にもグリーン社会の実現に向けたさまざまな検討を進める。

V2Hシステムは EVの大容量バッテリーから電力を取り出し分電盤を通じて家庭の電力として使う一方、家庭の電力でEVを倍速充電できる充放電機器を指す。

脱炭素特化CVC創設

旭化成

旭化成は10日、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）に特化したコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）投資枠を新たに設けたと発表した。水素や蓄エネルギーなどの環境分野に取り組むスタートアップ企業が対象となる。2027年度までの5年間にグローバルで1億㌦（約130億円）の出資を実施する計画。

従来とは投資期間や投資判断基準の異なる領域に特化した投資で、新規事業の創出に加え、自社や社会の温室効果ガス排出量の削減を目指す。

50年のカーボンニュートラル達成につなげる。

同社のCVCではこれまで事業化までの期間が比較的短い、ヘルスケアや住宅などの領域を中心に投資を実行してきた。

新社長

ハルナプロデュース トーマス氏

ピーター・トーマス氏
97年米ユタ大卒。99年サンダーバード国際経営大学院（MBA）修了、同年米デイモン・ワールドワイド入社。06年デイモン・ワールドワイド・ジャパン社長兼経営最高責任者（CEO）。22年ハルナビバレッジ取締役。米ユタ州出身、50歳。

▽中沢幹彦社長は専務に▽交代理由＝執行組織体制の構築のため▽就任日＝4月1日▽本社＝群馬県高崎市足門町39の1（清涼飲料水の企画・製造・販売）

倒産、3年ぶり増

昨年度

コロナ関連支援薄れ

民間2社調査

帝国データバンク（TDB）と東京商工リサーチ（TSR）がまとめた2022年度の企業倒産は、いずれも低水準ながら3年ぶりに増加に転じた。TDBは、前年度比14・9%（883件）増の6799件だった。前年度から800件以上増えるのは08年度以来14年ぶり。TSRは同15・1%（900件）増の6880件だった。21年度は政府による新型コロナウイルス 産する企業が増えた。関連の資金繰り支援が倒産件数を抑えてきた が、支援が終了して倒 業種で前年度を上回る のは08年度以来14年ぶ り。「サービス業」が1699件で最も多かった。伸び率は「運輸・通信業」が同35・9%（98件）で最も高かった。TSRも全10業種が前年度を上回った。最多は「サービス業他」で2245件だった。

3月の倒産件数は、TDBが前年同月比36・3%（213件）増の800件だった。11カ月連続で前年同月を上回った。月の倒産件数が800件を超えるのは、19年7月以来3年8カ月ぶり。22年度の特徴について、TSRは「コロナ支援が薄れて倒産が急増した」とみる。TDBは「物価高、人手不足、円安などの影響も懸念され、倒産増加を後押しする可能性がある」（TDB）とする。

「サービス業」が最多

年8カ月ぶり。TSRは同36・4%（216件）増の809件。12カ月連続で前年同月を上回った。月の倒産件数が800件を超えるのは、19年7月以来3年8カ月ぶり。

22年度の特徴について、TSRは「コロナ支援が薄れて倒産が急増した」とみる。TDBは「物価高、人手不足、円安などの影響も懸念され、倒産増加を後押しする可能性がある」（TDB）とする。

▲戦略提携について説明するキャロン会長兼CEO

JDI、HKCと提携

次世代有機EL 中国に新工場

25年に量産

ジャパンディスプレイ（JDI）は10日、中国のディスプレーカー、HKC（恵科）と事業提携すると発表した。次世代の有機ELディスプレーの需要拡大を見込み、JDIの独自技術を供与し、中国で工場を共同で建設する。投資額は数千億円の見込み。ウエアラブルデバイスや車載パネル向けの生産を想定し、2025年をめどに量産する。JDIは自社技術を他社にライセンス供与する収益モデルの確立を目指す。

JDIとHKCは7日に戦略提携の覚書を締結した。10日の会見で、JDIのスコット・キャロン会長兼最高経営責任者（CEO）は「複数の工場建設を考えている」とした。両社は今後、6月をめどに最終合意する予定。

新工場の建設にかかる投資はHKCが負担する。工場建設のほか、日本国内ではHKCとの共同開発センターを、早ければ24年に開設する。

JDIは、22年5月に独自に開発した有機ELディスプレー「eLEAP（イーリープ）」の量産技術を確立した。同8月にはサンプル出荷を始めた。24年中に茂原工場（千葉県茂原市）で量産を予定する。イーリープの製造にはメタルマスクが不要なため、投資にかかる費用を従来比2―3割削減できる。

HKCとの提携を通じ、例えばウエアラブルデバイスに関しては27年に出荷量と市場シェアで世界1位を目指す。「十分に達成できる」（キャロン会長兼CEO）と目標達成に自信を示す。HKCは01年に設立。大型ディスプレー分野で急成長している。

素顔

デンソー社長に就任する

林 新之助氏（はやし しんのすけ）

次期社長への打診を受けたのは3月初め。「何を言われたのか認識できなかった」ほどの驚きだったが「仕事を通じて自身がやりたいことと合っている」と感じ、その日の夜には承諾した。

誰にでもフランクに接し、穏やかな人柄が印象的。デンソーが世界で初めて量産化した、ディーゼルエンジンの電子制御式燃料噴射システムではECU（電子制御ユニット）開発を担当し「幅広い領域の技術者だけでなく品質など、さまざまな部門を巻き込んで量産の夢を実現した」ユニケーションを円滑にしたい」と意気込む。休日は「自分を見つめ直す時間が大事」と、読書やウオーキングでリフレッシュする。

誰にでも気さくで穏やか

（名古屋・政年佐貴恵）

野村DS株式会社 から CNC自動旋盤のお知らせです。

ご好評につき第2弾 Wキャンペーン 実施!!

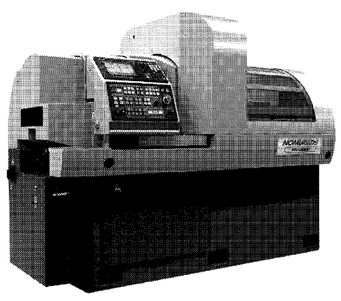
★即納キャンペーン 期間:4月より 早い者勝ち!

必見！すぐに機械が欲しい会社様に朗報です。

NN-16SB7

■メインツール
バイト：□12×5
正面固定ドリル：ER11×4
クロス：ER11×3

■バックツール
正面固定ドリルER16×2、
回転ER16×2

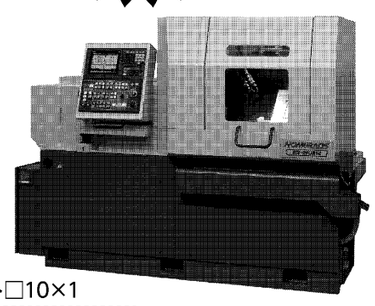


NN-20UB10

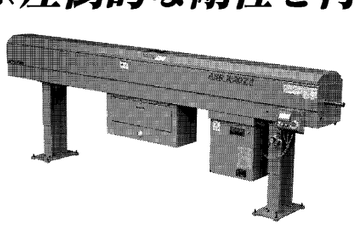
■メインツール
バイト：□12×5
正面固定ドリル：ER16×4
クロスドリル：ER16×4

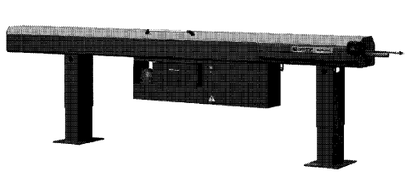
■バックツール 標準タイプ
正面固定ドリルER16×3+バイト□10×1

■バックツール Kタイプ
正面固定ドリルER16×2＋回転ドリルER16×2
※標準タイプ、Kタイプは選択



※NOMURA機のアップグレードスタンダードモデル。
※圧倒的な剛性を再現！加工時間の短縮に貢献！


アルプスツール ASR X-20ZII


育良精機 OS20VNII

本機＋給材機ともに台数限定！
台数なくなり次第
終了します。

★振動切削(MVT) テストカット無料キャンペーン 期間:4月～9月

切粉でお困りのユーザー様へ加工能力を実感してほしい。
刃物に絡む・・・ 切粉処理が大変・・・

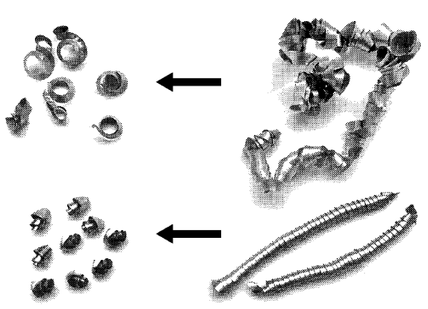
悩み解消

振動切削：Micro Vibration Turning【MVT】について

振動切削【MVT】とは通常切削では長くなる切粉を細かく分断できるプログラムです。
◎切粉関連トラブル軽減！・・・メリットとして切粉が細かくなるのでワーク・刃物へ絡まることを防止でき、また加工物、刃物などを傷める事を大幅に削減する事が可能です。尚且つ、切粉が細かい為に通常よりも多くの切粉を堆積可能とし、作業員の切粉処理が容易となります。

※尚、加工に必要な材料、刃物、チャックブッシュなどは基本的に支給頂きます。

左側：振動切削【MVT】ON 右側：通常切削時



NOMURADS® 野村DS株式会社

お問い合わせは……【関東方面】東日本テクニカルセンター TEL:0428-30-1313
住所:東京都青梅市今寺4-5-6
もしくは……【関西方面】西日本テクニカルセンター TEL:052-625-1772 まで
住所:愛知県名古屋市緑区若田3-909

きょうの動き

■政治・経済■
◇閣議（時間未定、官邸）

■産業・企業■
◇3月の工作機械受注（15時、日工会）
◇3月末と22年度の全国銀行預金・貸出金速報（15時、全銀協）

■国 際■
◇3月の中国新車販売（15時、中国自工会）
◇IMF世界経済見通し（10時、ワシントン）
◇IMF世界金融安定報告（23時半、ワシントン）

（時間は日本標準時間〈JST〉）